

## 作品選集の設計趣旨からみる社会との関係性

A Consideration of the Relationship between Design Concepts and Society Derived from Design Concepts Described in the AIJ “*Selected Architectural Designs*” Reports

住居学科 細川 みのり 石川 孝重  
Dept. of Housing and Architecture Minori Hosokawa Takasige Ishikawa

**抄 録** 本稿では、設計者の創造意図を表す設計趣旨と、社会との関係性を探った。雑誌『作品選集』に掲載された設計趣旨と選評を分析すると、選者は設計者であることも多いためか選評と設計趣旨で表出する事項が似かよることが分かった。また、「社会意識に関する世論調査」(内閣府)の設問に対する回答や、『現代用語の基礎知識』の社会風俗に関する流行語の分析からは、人々はより生活に影響のある経済分野への関心が高く、経済変動が小さい時期に他の分野へ関心が移ることが分かった。これら社会潮流と『作品選集』の設計趣旨文を比較すると、経済悪化や災害発生などによる不安感、あるいは新世紀やオリンピック開催決定などへの期待感を背景とした影響がほぼ同時期に見てとれ、その関係性の一端を明らかにすることができた。

**キーワード**：作品選集、設計趣旨、社会潮流、不安感、期待感

**Abstract** In this paper, we consider the relationship between design concepts to express the creative intention of the architect and society, analyzing the design concepts and jurors' comments in “*Selected Architectural Designs*.” We found that the sentences derived from concepts and comments have a similar tendency because the juror is often an architect. From the analysis of a part of “*Overview of the Public Opinion Survey on Social Awareness*” reported by the cabinet office and buzzwords in “*THE YEAR BOOK OF THE CONTEMPORARY SOCIETY*,” citizens have interest in an economy that strongly affects people's daily lives, and move their interest to other fields when economic change is small. When comparing these social trends with design concepts, the influence of anxiety due to economic deterioration or disaster, or anticipation of the new century or the Olympics, was seen at almost the same time. We clarified part of the relationship between design concepts and society.

**Keywords:** *Selected Architectural Designs*, design concepts, social trends, anxiety, anticipation

### 1. はじめに

社会基盤の一つである建築は、環境や経済をはじめ様々な分野へ影響を及ぼす社会要素である。広い土地を数十年専有し、施工中をはじめ竣工後も維持管理から解体まで人の手が必要な建築は、人々の生活を守りもするが、多大な制約もする。そのため物としての建築だけでなく、建築に携わる人々もまた社会へ影響を与えることになる。

また逆も真である。経済や気候の変動や技術革

新など昨今のような激動の時代では、その変化が人々に与える影響も無視できない。設計者も例外ではなかろう。とすると、建築、社会、設計者の影響の循環が成り立っていることがわかる。

創り出した建築は社会に影響を及ぼすが、その作者である設計者もまた、社会を踏まえることはもちろん、無意識の中で社会潮流の影響下に置かれているのではないか。この仮説のもと、本稿では設計者の考えが表出されたと捉えられる設計趣旨(選評含む)と社会潮流との関係性に注目した。

## 2. 調査方法

本稿では、建築と社会と設計者を巡る循環のうちの、一端を切り取りたい。社会で生活を送ることが、設計者にどう作用していくのか。建築を設計する際の思考に、どのように社会潮流が影響しているのかを探りたい。そこで設計者の考えの一端が表れていると考えられる、設計趣旨と、社会潮流の関係性を読み解きたい。そのために、設計趣旨・社会潮流を表す資料として以下を選定した。

### 2-1 調査文献の選定

建築作品の設計趣旨は、趣旨文が掲載される雑誌の一つである『作品選集』<sup>1)</sup>から抽出した。『作品選集』は平成元年から毎年、日本建築学会が発行している作品集である。各作品に対し、設計者の設計趣旨と選者の選評が双方掲載されているなど、両者の視点の大枠を知るのに役だった。また 200 点近くもの作品が毎年一定の体裁で掲載されており、多くの作品について同量の資料の抽出が行えた。

広い観点である社会潮流を代表する文献としては、なるべく広い分野に関する人々の意識がわかるものを選定した。本稿では「社会意識に関する世論調査」<sup>2)</sup>と『現代用語の基礎知識』<sup>3)</sup>の二つから社会潮流を読み解くこととした。

「社会意識に関する世論調査」は内閣府により約 50 年前から続く調査である。政府による統計調査の中でも、社会潮流がより分かりうる調査と感じられた。調査人数は一定して多く、人々の社会に対する意識が分かるものとなっている。中でも、25 個ほどの選択肢の中から、「現在の日本の状況について、良い方向に向かっていると思われるのは、ど

のような分野か」「現在の日本の状況について、悪い方向に向かっていると思われるのは、どのような分野か」を問う設問の回答結果を主に抽出した。この結果から、どのような方面に注目が集まっているかが推測でき、また前向き・後ろ向きに捉えられている分野が分かることで、人々の思考の方向性が抽出可能と考えた。

『現代用語の基礎知識』は、70 年前から発行されている、新語・流行語の掲載が特徴の年鑑である。毎年の世相を示す流行語とその意味が多数提示されているため、人々の総合的な関心を推測することが可能な文献だと考えられる。特に筆者による文章が社会潮流をストレートに表現している印象があり、選定に至った。本稿では、『現代用語の基礎知識』の中でも社会風俗に関する流行語に着目した。

以上の三つの文献について、1989~2017 年に発行されたものを調査した。これは、『作品選集』が創刊された平成元年から最新までを対象とし、本稿ではその 29 年分の『作品選集』、「社会意識に関する世論調査」、『現代用語の基礎知識』に記載されたものの資料にもとづく。

### 2-2 文献の分析方法

各文献には多くの情報が含まれている。まずはそれらを可視化するための作業を行い、情報を視覚化した。

まず文献内容の視覚化のための視座となるリスト(表 1)を設定した。とくに『作品選集』や『現代用語の基礎知識』については、この指標に対応する文章が書かれているかどうか、により文献の内容を可視化する。内容の要素を漏れなく抽出するため、客観的で抜けのない指標を作る必要がある。そのた

表 1 文献内容を視覚化の際に用いた指標

評価領域	性能状態														運営状況			資産状況	
	機能性		利便性		耐久性	耐震性	防炎性	設備性能	環境性能	可変性	需要	生産	規模	経済	効率	貢献	物理	経済	
評価項目	機能劣化度	地域劣化度	立地性	市民満足度	利用満足度	機能劣化度	機能劣化度	機能劣化度	機能劣化度	機能劣化度	機能劣化度	機能劣化度	機能劣化度	機能劣化度	機能劣化度	機能劣化度	機能劣化度	機能劣化度	
評価指標 [単位]	社会約機能劣化度 [点]	人口密度による立地状況	市民満足度 [点]	市民満足度 [点]	利用劣用満足度 [人・年]	累積工事費投入額 [千円/㎡]	累積工事費投入額 [千円/㎡]	累積工事費投入額 [千円/㎡]	累積工事費投入額 [千円/㎡]	累積工事費投入額 [千円/㎡]	累積工事費投入額 [千円/㎡]	累積工事費投入額 [千円/㎡]	累積工事費投入額 [千円/㎡]	累積工事費投入額 [千円/㎡]	累積工事費投入額 [千円/㎡]	累積工事費投入額 [千円/㎡]	累積工事費投入額 [千円/㎡]	累積工事費投入額 [千円/㎡]	

めに複数の論文<sup>4)~8)</sup>を引用した。これら論文は、人口減少や経済悪化が続くなかでの公共施設の最適な配置、利用について取り上げている。その中でも公共施設の利用法を探るため、利用者に対する公共施設の評価基準の提案が行われている。論文<sup>4)~8)</sup>に記載されるその指標を参考に、本稿の視座となる指標を設定した。表1は、論文<sup>4)</sup>を中心に、他の論文<sup>5)~8)</sup>に記載されるものから重複しない項目を補完し設定した。

### (1) 『作品選集』

本稿では『作品選集』掲載作品の中でも公共の建築を調査の対象とした。住宅などに比べ公的な建築はより社会の影響を受けやすいと考えられ、社会潮流と設計趣旨の関係を探るのに適すると考えた。『作品選集』の「作品データ」に書かれる建築主が県・市区町村・各省庁であるものを公共建築とし抽出した。その際、県等の長、委員会等が建築主である場合、他民間企業と連名で建築主となっていた場合も公共建築と捉えた。複数の辞書で説明に用いられている「国や地方公共団体などが設置するもの」との定義を、公共建築選出の参考にした。

設計趣旨や選評の文量などは各年の各作品によって異なることも多いが、すべて同等の情報量を持つものとしている。その中に表1の各項目に関係する内容がどの程度あるのかをデータとして収集し表にして視覚化した。横軸を表1、縦軸を発行年ごとに並べた各作品とした表を設定し、各作品の設計趣旨や選評に表1と関連する内容が含まれていれば、濃淡をつけ示した。中でも、項目に関する内容が文量の1/4ほどに渡って書かれる・特に意識したなどの言葉を伴うなどくに符合している場合は濃く、主目的に付随する程度の発言である場合などは薄く、項目に関する内容はあるが強くも弱くもない発言なら中間の濃淡を、計4段階で表現した。設計趣旨の内容は表2、選評の内容は表3に示した。

### (2) 「社会意識に関する世論調査」

社会意識に関する世論調査は、内閣府により例年行われている世論調査である。1997年まで「日本は良い方向に向かっていると思いますか、それとも、悪い方向に向かっていると思いますか」<sup>9)</sup>との設問があった。「良い」と答えた回答者には「では、良い方向に向かっていると思われるのは、どのような点についてでしょうか」、「悪い」と答えた回答者には「では、悪い方向に向かっていると思われるの

は、どのような点についてでしょうか」と続けて問うた。1998年以降は、「良い・悪い方向に向かっていると思いますか」という設問は無くなり、「現在の日本の状況について、良い方向に向かっていると思われるのは、どのような分野についてでしょうか」「悪い方向に向かっていると思われるのは、どのような分野についてでしょうか」<sup>10)</sup>と変化している。この回答結果から、25個ほどの様々な選択肢の中で、良くなる・悪くなると人々が感じている分野が分かる。広い分野に対する人々の意識がわかるこの設問を主に参照している。回答結果を収集する際は、横軸を選択肢、縦軸を調査年とした表に、19%以下なら濃淡をつけず、20~40%なら薄く・40~60%なら中間・60%以上なら濃く濃淡をつける、との基準に応じて表現した。

### (3) 『現代用語の基礎知識』

『現代用語の基礎知識』は、毎年の新語・流行語を含めた年鑑である。その中でも社会風俗に関する新語や流行語の量や種類を調査した。

まず横軸を表1と同じ項目、縦軸を『現代用語の基礎知識』の発行年とした表を作成し、該当年に表1の表頭に関連する流行語があればその程度に応じて濃淡をつけた。項目に対応する流行語が多かったとき・総括欄で大きく扱われたとき・最初の数例として紹介されたときなどは、濃く濃淡をつけている。項目に対応する流行語がいくつか取り上げられたり、総括欄で少し取り上げられた際は中間の濃淡で示した。また、流行語が1,2個だった場合は薄く表した。ただし表1は建築物関連の項目であるため、(1)の『作品選集』で行ったように細かく下位の項目までは、流行語内容との対応を分析していない。濃淡をつける基準は評価軸に関連した流行語があるかどうかである。

## 2-3 文献の考察方法

『作品選集』については、各作品で最も強く言われている項目に同じ濃さの濃淡をつけるなど、相対的に変化が読み取れるようにはなっていない。表2,3から読み取れるのは、毎年、設計趣旨や選評として書かれた内容がどの程度、表1の表頭(項目)に対応しているかどうかである。

『作品選集』掲載の公共建築の作品数の年次推移は図1のようである。それぞれの内容は異なる濃淡として表2,3に現れるが、濃淡の偏りに傾向がある

表2 『作品選集』の設計趣旨内容の視覚化

西暦(年)	性能状況								運営状況					資産状況		
	機能	利便	耐久	耐震	防災	設備	環境	可変	需要	生産	規模	経済	効率	市民	物理	経済
1989																
1990																
1991																
1992																
1993																
1994-1995																
1996																
1997																
1998																
1999																
2000																
2001																
2002																
2003																
2004																
2005																
2006																
2007																
2008																
2009																
2010																
2011																
2012																
2013																
2014																
2015																
2016																
2017																

表3 『作品選集』の選評内容の視覚化

西暦(年)	性能状況							運営状況					資産状況			
	機能	利便	耐久	耐震	防災	設備	環境	可変	需要	生産	規模	経済	効率	市民	物理	経済
1989																
1990																
1991																
1992																
1993																
1994-1995																
1996																
1997																
1998																
1999																
2000																
2001																
2002																
2003																
2004																
2005																
2006																
2007																
2008																
2009																
2010																
2011																
2012																
2013																
2014																
2015																
2016																
2017																

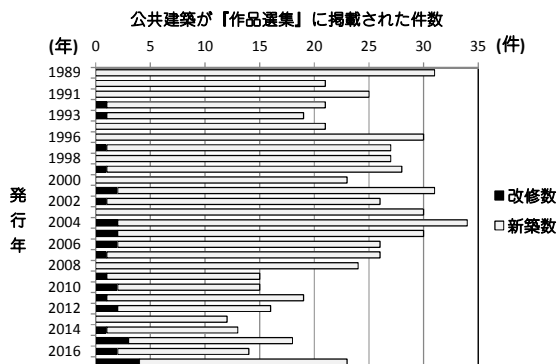


図1 『作品選集』に掲載の公共建築数

ことが分かる。たとえば、表 2, 3 の機能の濃淡は濃く、設計趣旨や選評で特に扱われる内容であることが分かる。表 1 で示すように、機能性の評価項目は地域貢献度・利用満足度・施設利用度などであり、趣旨文にはこれら項目の表出頻度が多いことが分かる。

また表 2, 3 では環境、設備の濃淡もやや濃く、省エネなどをテーマとして取り上げる作品の多さが見て取れる。これは、環境問題が社会の大きな関心事であり、設計趣旨に取り上げられる傾向が強いためだと考えられる。

表 3 は選評で記述された内容を表しており、表 2 に比べ濃淡が全体的に薄い。表 1 の項目には意匠性が含まれていないため、意匠性を重視する傾向のある選評は、項目に符号せず濃淡の薄さにつながったと考えられる。しかし、表 2 も表 3 も機能や環境の濃淡は濃いことなど、総じて濃淡のパターンが似通っている。よって、異なる書き手の立場でも、選者は設計者であることが多く、設計趣旨と選評では共通の項目に着目する傾向があることがわかる。

4 段階の濃淡で内容を視覚化することで、項目ごとや年変化などの比較や全体把握が容易になった。本稿では、主に表 2 に表れる設計趣旨の年ごとの傾向と、「社会意識に関する世論調査」や『現代用語の基礎知識』の内容から考察した社会潮流とを比較していく。

社会潮流の参考とした文献は二つだけであり、そこから潮流を明確に示すことは難しいが、同じ社会を対象とした資料であり、共通したトレンドがあるという前提のもと、大まかな社会の世相を読み解くこととした。

### 3. 社会潮流

#### (1) 社会意識に関する世論調査

前章で述べた方法で世論調査の結果を視覚化したものが表 4, 5 である。1989~1991 年の経済力の項目以外に「良い」と答えた回答率が 40%以上の高い項目は極めて少ない。全体的に見通しが悪く、悲観的に捉えられていることが分かる。これは社会全体の不安感が、世論調査を通して表れた結果であると考えられる。

表 4 日本が良い方向に向かうと思う項目

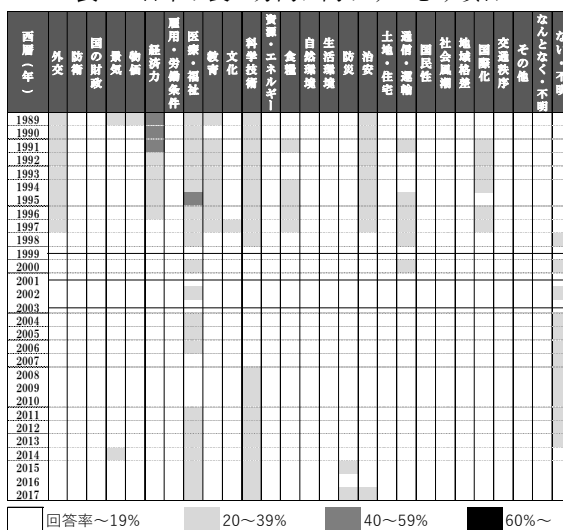
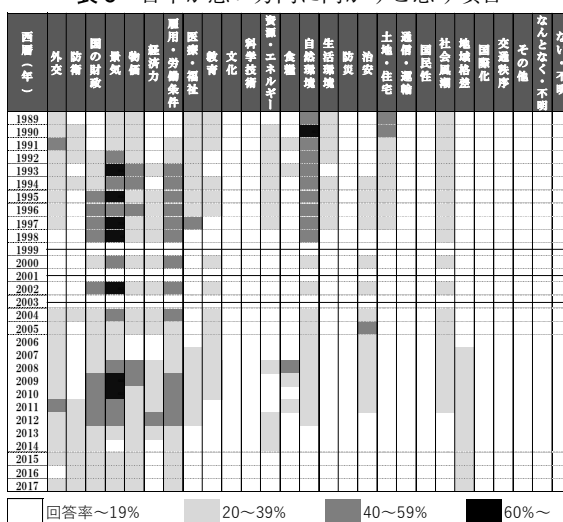
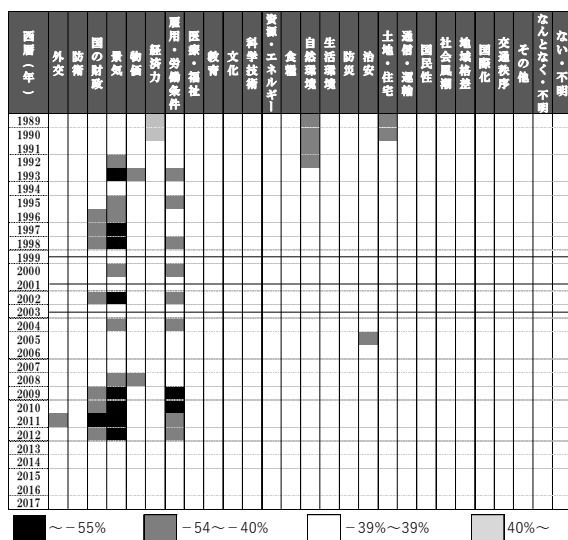


表 5 日本が悪い方向に向かうと思う項目



調査結果をさらに読み解くため、表 4, 5 の回答率の差をもとに表 6 を作成した。良いと答えた回答率から悪いと答えたものを差し引いた結果を凡例の割合にもとづき濃淡で表した。全体的にマイナスになる項目が多いことが分かる。悲観的な風潮の中では、関心を持つ範囲が限られる傾向がある。とくに国の財政や景気、物価、雇用・労働条件の悪さなどが社会の関心事になる様子が表の濃淡から読み取れる。一方、それらの項目について表中で白く示される年は、他の項目に濃淡が濃く表されることが多い。たとえば、1980 年代後半は地球温暖化が注目され始めた時期である<sup>11)</sup>。1991 年以前、景気や物価、雇用・労働条件への注目が薄い中、自然環境や土地・住宅の項目は濃くなっている。また 2005 年も景気、雇用・労働条件は関心が薄い中、治安が注目されている。

表 6 良いと答えた回答率と悪いと答えた回答率の差



これらは悲観的な風潮の中でも、景気や雇用・労働条件に関する変動が目立たなくなり、それ以外の他分野に注目が集まった時期であったと考えられる。2011 年は例外的に、国の財政や景気、雇用・労働条件の項目とともに、外交の濃淡も濃くなっている。これは 2010 年 9 月の尖閣諸島漁船衝突事件が、映像流出を伴って報道された時期と符合している<sup>12)</sup>。

以上の傾向から、人々は、まず景気など金銭に関わる分野について着目し、悲観的に感じるものが

多いことが分かる。これは、金銭感覚がより身近な、肌身に感じられる話題であるためだと考えられる。一方、身近な金銭問題の変動が減り悲観性が和らぐと、代わりに、先述したような環境問題など、他の身近な話題に注目が推移していくものと考えられる。

(2) 現代用語の基礎知識

現代用語の基礎知識に取り上げられた流行語の内容とその量を濃淡で示したのが表 7 である。その年に各項目に関する流行語が多く扱われるほど、濃く記している。項目として用いたのは表 1 の評価軸にあたる部分で、設計趣旨を可視化した際と同じ指標をもとに流行語の内容を視覚化した。

表 7 現代用語の基礎知識

西暦(年)	性能状況										運営状況			資産状況		
	機能	利便	耐久	耐震	防災	設備	環境	可変	需要	生産	規模	経済	効率	市民	物理	経済
1989																
1990																
1991																
1992																
1993																
1994																
1995																
1996																
1997																
1998																
1999																
2000																
2001																
2002																
2003																
2004																
2005																
2006																
2007																
2008																
2009																
2010																
2011																
2012																
2013																
2014																
2015																
2016																
2017																

同表で、経済の軸が明らかに濃く示されている。これは世論調査の結果を示すもので、景気や雇用・労働条件など金銭に関する話題が身近であったことに通じるが、経済は人々の関心が高く社会要素の主軸として捉えられていることの表れである。

1991 年までは経済項目は薄く、他の項目は濃く記されている。それが 1999 年に向かうにつれて経済は濃い年が増え、ほかの項目は薄くなる年がある。人々の関心の総量には限界があるようにも見て取れ、より身近な経済が主軸ではあるが、経済が安定する時期にはその他の身近な項目に関心が推移していくとも考えられる。

2000 年代初頭は経済もほかの項目も濃くなっているが、2003 年以降は、経済の項目はやや濃いまま、他の項目はそれまでに比べ濃くないことが見て

取れる。2017年に向かうにつれ経済も他の項目も薄くなる傾向があるが、4-2で後述するように慢性的な不安感のなかで光明とされた2013年のオリンピック開催決定の余波とも考えることができる。

社会意識に関する世論調査の分析からも同様の傾向が読み解ける。

#### 4. 社会潮流が及ぼす設計趣旨への影響

表2, 3は設計者や選者の書いた設計趣旨と選評の内容のモデル化と捉えることができる。その濃淡のパターンは似ており、異なる書き手の立場でも、選者は設計者であることも多いと分かる。その一人一人は社会潮流を感じ取って生き、生活している。それゆえ社会の潮流は、設計者に影響を与え、その結果、設計趣旨の内容にも影響を及ぼすものと考えられる。とくに、本稿では公共建築についての設計を分析対象としており、国税を原資にした建築であることから、設計趣旨がより社会潮流を踏まえたものになることは想像に難くない。

そこで、各表の濃淡に表れている様々な社会潮流と設計趣旨の内容を比較し、その関係性を深掘りする。

##### 4-1 社会潮流と設計趣旨の関係性

社会の潮流として様々な出来事があるが、そのいくつかを調査結果から抽出し、設計趣旨と見比べる。

###### (1) 経済

###### a) バブル崩壊

バブルが崩壊していく様子が「社会意識に関する世論調査」『現代用語の基礎知識』から読み取れる。

「社会意識に関する世論調査」では1997年末の調査まで「日本は良い方向に向かっていると思いますか、それとも、悪い方向に向かっていると思いますか」という設問が行なわれており、その回答結果は図2のようである。

1991年末の調査までは良い方向と感じる人の方が多かったが、それ以降は悪い方向へ向かうと感じる人のほうがかなり多くなった。

また「現在の日本の状況について、良い方向に向かっていると思われるのは、どのような分野についてでしょうか」「悪い方向に向かっていると思われるのは、どのような分野についてでしょうか」との

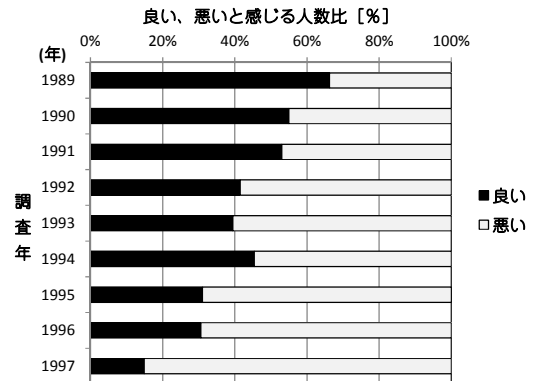


図2 社会意識に関する世論調査  
(日本のこれからが良い・悪いと感じる人数比)

設問の回答結果を総合して表6に示した。良いと答えた回答者率が悪いと答えたものより大きいのは1989年、1990年の経済力のみであり、各分野に対する悲観的な印象があることが分かる。また、1990年代に国の財政、景気、物価、雇用・労働条件の項目が濃くなっており、バブル崩壊を受けた経済不安が浸透していく様子を読み取れる。

表7は『現代用語の基礎知識』の内容を示したものである。表側の年に表頭の項目に符合する流行語が多く掲載されていれば濃く表現している。1992年を振り返った1993年版頃から経済が濃くなっており、経済不安が高まっていることが分かる。

表6, 7の濃淡から1990年初めに起きたバブル崩壊以降の経済不安が見て取れるが、同時期の設計趣旨や選評と比較する。

表2では1990年代に利便、環境、可変の濃淡が徐々に濃くなっていく。設備は1991年ごろから濃くなった。表3では1990年代、設備、環境の濃淡が徐々に濃くなっている。表2, 3の耐久のように薄くなる項目、表2の耐震、防災や表3の設備、環境以外の項目のように変化しないものもあるが、総じて濃淡が濃くなっている。これらから、バブル崩壊による経済不安との関連を知ることができる。

バブル崩壊以降、『現代用語の基礎知識』の内容を示す表7では経済の項目は濃淡が濃いままであり、経済不安が続いていることが分かる。また「社会意識に関する世論調査」の「良い・悪い方向に向かうと感じられる分野」の設問結果を示す表6でも、国の財政、景気、雇用・労働条件などの分野は依然濃淡が濃く、それら分野を悪いと感じる人は多



い状況である。よって、バブル崩壊以降の経済は右肩下がりのままであり、本報で調査した平成元年から 29 年間の設計趣旨に社会潮流が影響を与えていると考えることができる。

#### b) リーマン・ショック

表 6 では、2009 年始めの調査結果から国の財政、景気、雇用・労働条件の項目が、一段階濃くなっている。これは 2007 年のサブプライムローン問題・2008 年のリーマン・ショックによる経済不安が一つの影響を与えていると考えることができる。『現代用語の基礎知識』の表 7 では、2010 年の経済の濃淡が濃くなっている。2010 年版は 2009 年を振り返ったもので、「金融危機に、世界は一致して 500 兆円の財政出動を行った。三月までどん底だった経済が、2009 年 10 月現在また「バブル」と言われるほど復活したのは…」 「ただ、雇用なき景気浮上はもう当たり前のことらしく、どんな景気対策も貧困解決には意味をなさない」などと記されている。2009 年 3 月までの景気の悪さが読み取れ、そのことが表 6 や表 7 の濃淡に繋がっていると考えられる。

一方、設計趣旨文の内容を示す表 2, 3 では、2007~2008 年の作品をまとめた、作品選集 2008~9 年の濃淡が、2006~7 年や 2010 年の趣旨文に比べ濃くなっている。とくに表 2 の設計趣旨では利便、防災、設備、環境の項目が、表 3 の選評では利便、耐久、防災、環境にその傾向がある。これらから 2007 年のサブプライムローン問題や 2008 年のリーマン・ショックによる経済不安との関連性がうかがえる。

### (2) 地震災害

#### a) 阪神・淡路大震災

1995 年の阪神・淡路大震災のあと、『現代用語の基礎知識』の表 7 では、1996 年の耐震、防災の項目の濃淡が濃くなっており、震災の影響がうかがえる。

一方、設計趣旨の内容を示す表 2 では、1995 年選出の作品をまとめた 1996 年版において、耐久、防災の項目の濃淡がやや濃くなる。

阪神・淡路大震災は、神戸中心に被害の大きかった久々の地震であり「安全神話が崩壊した」とも言われ、震災への不安感をうみ、それにより趣旨文の内容も変化した可能性がある。

#### b) 東日本大震災

『現代用語の基礎知識』では、2011 年の東日本大震災以降、様々な変化があった。2011 年の流行語を掲載する 2012 年版では、表 7 の 2012 年の軸に濃淡が付いていないように社会風俗の項目が休載した。また 2013 年版から 2017 年版まで、社会風俗だった項目は「時代観察」という項目に名称が変更となり、作者も変更になった。原発についての著作が紹介されている。

阪神・淡路大震災や熊本地震では、紙面構成の変更等がなかったことと比べると、これはかなり大きな変化である。また東日本大震災後、2013 年版の記事では、タイトルが「時代観察 3・11 からの復興が求められた 1 年、2012 年を象徴する五つの言葉。」となっており、関心の高さが感じられる。三県に跨る広域で津波や原発の被害があった東日本大震災の、社会への影響の大きさをうかがい知ることができる。

一方、東日本大震災を受けた直後の、2011 年選出作品をまとめた 2012 年の『作品選集』を見てみる。表 2 では耐震、設備が、選評の内容を示す表 3 では耐震、環境など、全体的な濃淡がやや濃くなっている。また、表 2, 3 とともに、2013 年選出の作品をまとめた 2014 年版以降をみると、耐震に関する内容が増えていることが分かり、関連性をうかがい知ることができる。

#### c) 熊本地震

熊本地震は前震と本震があり建物被害も多かったが、『現代用語の基礎知識』や「社会意識に関する世論調査」からは、地震後に明確な影響の変化を見取ることはできなかった。

設計趣旨・選評の内容を示す表 2, 3 のうち、熊本地震が起きた 2016 年の選出作品を掲載した 2017 年版の結果から、耐震、防災の濃淡がやや濃くなっており、地震との関連性がうかがえる。

### (3) 世紀末

#### a) ミレニウム

『現代用語の基礎知識』では、1999 年号の見出しは「うなだれ」の年、一九九八”であり、2000 年号の記事には”怒涛の滝壺の二〇〇〇年!”という見出しがあった。また、2000 年号の「introduction」の締め言葉は「これが産みの苦しみというものなのか。迫り来る二〇〇〇年は怒涛の滝壺の一年になりそう。」であり、世紀末思想の存在が感じられる。

設計趣旨と選評の内容を示す表 2, 3 のうち、1999 年選出の作品を掲載する 2000 年版までを見ると、環境、設備に関連する設計趣旨文の増加が見られる。とくに 1999, 2000 年版で変化が大きい。これは 90 年代の省エネなどの環境性能に関する趣旨文の増加と捉えられる。

これには、世紀末の不安感が影響している可能性がある。趣旨文に環境問題に関する内容が増加した時期は、ちょうど 20 世紀の終わり、とくに最後の二年間であり、世紀末思想の影響との関連であろうか。

本章では、経済動向や震災被害、世紀末思想などの出来事と設計趣旨の関係性を探った。社会のこれらの不安要素が、その時代の潮流をうみだしていると考えられる。また、その社会潮流の変化が設計者を通して設計趣旨文に影響したと考えることができようか。

## 4-2 慢性的不安感のなかの期待感と設計趣旨の関係

### (1) 新世紀

作品選集の設計趣旨と選評の内容を表す表 2, 3 では、2000 年代前半に、どの項目も全体的に濃淡が濃くなっている。表 2 では、2000 年選出の作品を掲載する 2001 年版から、2004 年選出の作品を掲載する 2005 年版まで、利便、耐久、耐震、防災、設備、環境、可変に対応する趣旨文の多さが読み取れる。表 3 では、2000 年選出の作品を掲載する 2001 年版から、2004 年選出の作品を掲載する 2005 年版まで、設備、環境、可変に対応する趣旨文の多さが読み解ける。

ちょうど 2000 年、新世紀が始まった直後にこれら項目に関連する趣旨文が増加している。経済不安など右肩下がりの潮流がある中でも、新しい世紀の期待感を感じ取ることができる。それに応じて、表 2, 3 の濃淡が濃くなるとの解釈も可能である。

### (2) オリンピック開催

2013 年 9 月にオリンピックの開催地が東京に決定した。表 6 では 2013 年以降、どの項目も薄くなっている。表 7 でも、2014 年ごろから各項目がやや薄くなる。金銭、経済に関する分野だけでなく、他の様々な項目で濃淡が薄くなっており、悲観さの薄れに関連していると考えられる。

2013 年選出の作品を掲載する 2014 年版以降の作

品選集では、設計趣旨の内容を示す表 2 では耐震、環境、可変に関する趣旨文、表 3 では耐震、可変に関する趣旨文の増加が読み解ける。特に耐震の濃淡の変化が目立つため、東日本大震災の影響も考えられるが、オリンピックの開催決定の影響と考えることもできる。

## 5. おわりに

設計者を含め人々は、さまざまな社会潮流を感じ取って生活している。よって設計趣旨の内容も社会潮流に影響を受けると考えた。この前提のもと、前章では、設計趣旨文をモデル化した表 2, 3 を用いて、その検証を試みた。

社会の潮流を示す表 6, 7 を見ると、濃淡が濃くなっている部分がある。そのことから、バブル崩壊やリーマン・ショックによる経済悪化・東日本大震災などの地震被害・世紀末思想による不安感や、その不安の中でも新世紀やオリンピック開催決定などをうけた期待感が、社会潮流の根底としてあることが見えてきた。それら不安感や期待感が生じた時期に応じて、設計趣旨と選評の内容を示す表 2, 3 の濃淡が変化するなどの影響が観察できた。とくに、バブルの崩壊や東日本大震災など、社会影響が大きいと考えられる出来事が生じた時期は、表 2, 3 の内容変化が目立つことも見て取れた。

以上より、設計趣旨文の社会潮流との関係性の一端を明らかにすることができた。

## 引用参考文献

- 1) 日本建築学会：作品選集，日本建築学会，第 1296 号～第 1696 号，1989～2017 年。
- 2) 内閣府：社会意識に対する世論調査，<https://survey.gov-online.go.jp/index-sha.html>，閲覧 2018 年 2 月 27 日。
- 3) 自由国民社：現代用語の基礎知識，自由国民社，1989 年 1 月～2017 年 1 月。
- 4) 越部毅：横断型経営評価手法による日常圏型公共施設経営の評価と考察－公共施設のファシリティマネジメントに関する基礎的研究その 2－，日本建築学会計画系論文集，第 579 号，pp97～104，2004 年 5 月。
- 5) 増川雄二，李祥準，堤洋樹，小松幸夫：保有施設全体把握のための建物評価手法の提案－公共施設の総量見直しに関する研究その 1－，

- 日本建築学会大会学術講演梗概集, pp165～166, 2013年8月.
- 6) 川野紀江, 平手千裕, 南澤智規, 谷口元, 恒川和久, 太幡英亮, 村上心: 各都市事例調査を通じた施設評価指標の提案 名古屋市をモデルとした公共施設評価指標と再配置計画に関する研究 その1, 日本建築学会大会学術講演梗概集, pp183～184, 2012年9月.
- 7) 水出有紀, 堤洋樹, 海川拓也, 恒川淳基: 公共施設の性能評価に関する一考察 - 重要度の設定手法に関する試行と考察 -, 2011年度日本建築学会関東支部研究報告集2, pp493～496, 2012年3月.
- 8) 内山朋貴, 堤洋樹, 恒川淳基, 水出有紀, 池澤龍三, 橋本直子, 讃岐亮, 松村俊英: 施設白書の位置づけと評価手法に関する研究～公共施設白書に求められる情報の検討～, 日本建築学会大会学術講演梗概集, pp17～18, 2014年9月.
- 9) 内閣府: 「社会意識に関する世論調査」(平成9年12月), <https://survey.gov-online.go.jp/h09/shakaiishiki.html>, 閲覧2018年9月17日.
- 10) 内閣府: 「社会意識に関する世論調査」(平成10年12月), <https://survey.gov-online.go.jp/h10/shakaiishiki.html>, 閲覧2018年9月17日.
- 11) 全国地球温暖化防止活動推進センター: 1-10 いつから地球温暖化が問題とされるようになったのか, [http://www.jccca.org/faq/faq01\\_10.htm](http://www.jccca.org/faq/faq01_10.htm), 閲覧2018年8月29日.
- 12) NIPPON TELEVISION NETWORK CORPORATION: 沖縄・尖閣諸島沖で中国漁船と海上保安庁の巡視船が衝突, <http://www.dai2ntv.jp/news/motto/2010/100901.html>, 閲覧2018年8月29日.

